

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成22年11月1日

至 平成23年1月31日

株式会社 システム デイ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

10

3 役員の状況

10

第5 経理の状況

11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
前第1四半期累計期間	14
当第1四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
前第1四半期累計期間	16
当第1四半期連結累計期間	17

2 その他

23

第二部 提出会社の保証会社等の情報

24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	167,022	268,386	—
経常損失(△)(千円)	△153,901	△145,822	—
四半期純損失(△)(千円)	△83,638	△81,075	—
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	484,260	—	—
発行済株式総数(千株)	3,249	—	—
純資産額(千円)	1,090,398	1,252,685	1,341,588
総資産額(千円)	2,085,065	2,463,702	2,587,483
1株当たり純資産額(円)	353.27	405.86	434.66
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△27.10	△26.27	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	52.30	50.84	51.84
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△13,431	△162,153	—
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△47,381	△90,573	—
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,548	181,615	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	160,689	179,563	—
従業員数(人)	122	134	137

- (注) 1. 当社は第29期連結会計年度が連結初年度であり、第29期連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。
2. 当社は第30期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第29期第1四半期については、第1四半期累計(会計)期間に係る四半期財務諸表の数値を記載しております。
また、第29期第1四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	134
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	127
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	148,680	—
テナント事業	—	—
報告セグメント計	148,680	—
その他	1,643	—
合計	150,324	—

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	67,815	—
テナント事業	—	—
報告セグメント計	67,815	—
その他	—	—
合計	67,815	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業	291,360	—	822,942	—
テナント事業	6,750	—	27,000	—
報告セグメント計	298,110	—	849,942	—
その他	1,439	—	1,279	—
合計	299,549	—	851,221	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業	252,700	—
テナント事業	6,750	—
報告セグメント計	259,450	—
その他	8,936	—
合計	268,386	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第1四半期連結会計期間の主要な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
都築学園	57,629	21.5
株式会社カーブスジャパン	38,587	14.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社のソフトウェア事業におきましては、顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第1四半期及び第3四半期の売上高が、第2四半期及び第4四半期の売上高に比べて小さくなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、「(1)業績の状況」及び「(3)キャッシュ・フローの状況」については、前年同期比は記載しておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、製造業を中心に景気回復の兆しがみられるものの、国内政治の先行きの見えない混乱、不安定な中東情勢の影響など不透明な要素を抱えており、なお個人消費の回復には時間がかかる状況となっております。

①ソフトウェア事業

当事業では、自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っておりますが、当社製品の主要マーケットである私立学校・フィットネスクラブにおきましてもマーケットの規模拡大は停滞しており、従来製品だけでは大幅な収益の拡大は見込めない状況にあります。このような状況下で、スモールビジネス（パッケージを核とした高収益ビジネス）推進と、前期より取り組んでまいりました新製品・新サービスを本格的に市場に投入することにより、新規開拓ー収益拡大を進めております。

その結果、当第1四半期は営業損失を計上しておりますが（売上が3月及び9月に集中するため）、売上・利益とも計画を上回り、売上高252,700千円、営業損失108,802千円となりました。なお、当該事業の概要は以下のとおりであります。

学園ソリューション事業はスモールビジネスの徹底による中規模校向けの売上の増加と外注費の大幅な削減により売上・利益とも計画・前年同期を大きく上回り、全社数値を押し上げる要因となりました。

公教育ソリューション事業は販売対象が自治体（教育委員会）であり、予算執行時期にあわせた営業計画を立てており、当第1四半期は翌四半期以降の納品に向けた業務を進めました。

ウェルネスソリューション事業は新サービスの立ち上げが遅れ、売上・利益とも計画を下回る結果となりましたが、販売ルートの拡大による受注が増加しており復調の兆しが見えつつあります。

ソフトエンジニアリング事業は売上・利益とも計画を下回りましたが、前年同期比で大きく伸長し、当期に投入したクラウド型サービスが全社数値に寄与しつつあります。調剤薬局事業はサポート売上が安定的に確保でき、計画通り推移しております。

②テナント事業

当事業では、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しており、売上高6,750千円、営業利益4,736千円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高268,386千円、営業損失143,728千円、経常損失145,822千円、四半期純損失81,075千円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の減少71,111千円、受取手形及び売掛金の減少124,464千円及び繰延税金資産（流動）の増加77,545千円等により、前連結会計年度末の残高より123,781千円減少して2,463,702千円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少126,876千円、短期借入金の増加200,000千円等により、前連結会計年度末の残高より34,877千円減少して1,211,017千円となりました。純資産は、剰余金の配当9,259千円及び四半期純損失81,075千円の計上に伴う利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末の残高より88,903千円減少して1,252,685千円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、179,563千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア償却費40,533千円及び売上債権の減少120,041千円等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少96,308千円及び税金等調整前四半期純損失158,899千円等による資金の減少により、資金が162,153千円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出89,462千円等により、資金が90,573千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金200,000千円の借入等により、資金が181,615千円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月27日開催の臨時株主総会決議及び平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づく、新株予約権の発行

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成23年1月31日)
新株予約権の数(個)	8,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	81,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	560
新株予約権の行使期間	自平成18年9月28日 至平成26年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 560 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. ① 当社株式が株式市場に上場した場合に行使できるものとする。

② 新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。

③ ②にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。

2. 権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式の分割又は併合した場合で、行使価額の調整を行った場合、本新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

なお、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

3. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

(コンバージョン・ブライズ方式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、行使価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	—	3,249,000	—	484,260	—	619,313

- (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 162,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,085,900	30,859	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	30,859	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	162,400	—	162,400	5.0
計	—	162,400	—	162,400	5.0

（注）第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、162,400株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月
最高（円）	400	375	326
最低（円）	280	240	279

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 当社は、平成21年12月17日開催の第28期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を11月1日から10月31日までと変更いたしました。前連結会計年度はその経過措置として、平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,563	250,674
受取手形及び売掛金	408,799	533,264
たな卸資産	※2 53,721	※2 63,614
繰延税金資産	165,399	87,853
その他	12,598	10,406
貸倒引当金	△12,748	△12,861
流動資産合計	807,333	932,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	214,144	217,762
土地	481,462	494,054
その他(純額)	5,030	5,747
有形固定資産合計	※1 700,636	※1 717,564
無形固定資産		
のれん	64,916	66,580
ソフトウェア	288,836	329,370
ソフトウェア仮勘定	427,457	368,562
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	783,290	766,594
投資その他の資産		
投資有価証券	22,263	19,553
繰延税金資産	30,264	30,101
その他	119,913	120,718
投資その他の資産合計	172,441	170,373
固定資産合計	1,656,369	1,654,532
資産合計	2,463,702	2,587,483

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,198	229,075
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	39,996	43,329
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払法人税等	1,788	9,057
賞与引当金	14,458	—
サポート費用引当金	178	245
その他	72,349	177,938
流動負債合計	478,971	507,645
固定負債		
社債	301,000	301,000
長期借入金	298,396	308,395
退職給付引当金	68,783	65,971
役員退職慰労引当金	63,866	62,882
固定負債合計	732,046	738,249
負債合計	1,211,017	1,245,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	189,185	279,520
自己株式	△35,272	△35,272
株主資本合計	1,257,486	1,347,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,800	△6,232
評価・換算差額等合計	△4,800	△6,232
純資産合計	1,252,685	1,341,588
負債純資産合計	2,463,702	2,587,483

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 167,022
売上原価	199,068
売上総損失(△)	△32,045
販売費及び一般管理費	※2 120,109
営業損失(△)	△152,155
営業外収益	
受取配当金	270
未払配当金除斥益	447
その他	141
営業外収益合計	860
営業外費用	
支払利息	1,831
社債利息	774
営業外費用合計	2,606
経常損失(△)	△153,901
税引前四半期純損失(△)	△153,901
法人税、住民税及び事業税	810
法人税等調整額	△71,072
法人税等合計	△70,262
四半期純損失(△)	△83,638

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	※1	268,386
売上原価		275,257
売上総損失(△)		△6,871
販売費及び一般管理費	※2	136,857
営業損失(△)		△143,728
営業外収益		
受取配当金		302
未払配当金除斥益		310
受取手数料		200
その他		45
営業外収益合計		859
営業外費用		
支払利息		2,420
その他		532
営業外費用合計		2,953
経常損失(△)		△145,822
特別損失		
過年度損益修正損		52
固定資産減損損失	※3	13,024
特別損失合計		13,077
税金等調整前四半期純損失(△)		△158,899
法人税、住民税及び事業税		862
法人税等調整額		△78,686
法人税等合計		△77,823
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△81,075
四半期純損失(△)		△81,075

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

前第1四半期累計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△153,901
減価償却費	5,041
ソフトウェア償却費	28,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	923
受取利息及び受取配当金	△273
支払利息	2,606
売上債権の増減額(△は増加)	138,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,816
未払金の増減額(△は減少)	17,527
その他	△36,273
小計	△10,349
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△1,526
法人税等の支払額	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△133
無形固定資産の取得による支出	△46,177
投資有価証券の取得による支出	△300
その他	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△6,666
配当金の支払額	△6,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,734
現金及び現金同等物の期首残高	134,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 160,689

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△158,899
減価償却費	4,568
減損損失	13,024
ソフトウェア償却費	40,533
のれん償却額	1,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	984
受取利息及び受取配当金	△303
支払利息	2,420
売上債権の増減額 (△は増加)	120,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,308
未払金の増減額 (△は減少)	△18,548
その他	△77,549
小計	△155,780
利息及び配当金の受取額	303
利息の支払額	△3,138
法人税等の支払額	△3,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,321
ソフトウェアの取得による支出	△89,462
投資有価証券の取得による支出	△301
その他	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△13,332
配当金の支払額	△5,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,111
現金及び現金同等物の期首残高	250,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 179,563

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、222,887千円であります。</p> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">44,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,206千円</td> </tr> </table>	商品	6,896千円	仕掛品	44,618千円	貯蔵品	2,206千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、218,319千円であります。</p> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">11,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">49,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> </table>	商品	11,727千円	仕掛品	49,940千円	貯蔵品	1,946千円
商品	6,896千円												
仕掛品	44,618千円												
貯蔵品	2,206千円												
商品	11,727千円												
仕掛品	49,940千円												
貯蔵品	1,946千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>※1. 当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第1四半期及び第3四半期の売上高が、第2四半期及び第4四半期の売上高に比べて小さくなる傾向にあります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">50,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> </table>	給与・手当	50,692千円	賞与引当金繰入額	2,185千円	退職給付費用	993千円
給与・手当	50,692千円					
賞与引当金繰入額	2,185千円					
退職給付費用	993千円					

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年11月1日
至 平成23年1月31日)

※1. 当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第1四半期及び第3四半期の売上高が、第2四半期及び第4四半期の売上高に比べて小さくなる傾向にあります。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	60,244千円
賞与引当金繰入額	4,751千円
退職給付費用	940千円

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
京都市 中京区	売却 予定資産	土地及び 建物等	13,024千円

当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。

当該資産については、譲渡契約を締結し、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

これらの資産グループの回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年12月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	160,689
現金及び預金同等物	160,689

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年11月1日
至 平成23年1月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成23年1月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	179,563
現金及び預金同等物	179,563

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,249千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 162千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	9,259	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては集約し、「ソフトウェア事業」及び「テナント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っております。「テナント事業」は、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業	テナント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	252,700	6,750	259,450	8,936	268,386	—	268,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,370	2,370	△2,370	—
計	252,700	6,750	259,450	11,306	270,756	△2,370	268,386
セグメント利益又は損失(△)	△108,802	4,736	△104,066	6,613	△97,452	△46,276	△143,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」セグメントにおいて、一部の固定資産（賃貸物件）を譲渡することとなったため、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては13,024千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年1月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年1月31日）

有価証券のうち事業の運営において重要なものはないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年1月31日）

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成23年1月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	405.86円	1株当たり純資産額	434.66円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△27.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(△)(千円)	△83,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△83,638
期中平均株式数(千株)	3,086
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△26.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(△) (千円)	△81,075
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△81,075
期中平均株式数 (千株)	3,086
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

当四半期連結会計期間におけるリース残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成21年10月1日から平成22年10月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月14日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。